

調査季報はハマの貴重な宝

15年前、1334号(1998年6月)に『流域から考える水環境の保全創造』として、市内の水環境改善の方向性について投稿しました。

「流域」へのこだわりを持つ人は、河川関係者外はほとんどなく、流域内での市民・行政の取り組みが水環境の改善にどれほど影響するか、どのような価値を持つかといった点については、市役所内部でも、ほとんど関心を示されることがない時代でした。

あれから15年。8か所の職場を回り遠い記憶になりつつありましたが、久しぶりに当時の文章を読み返す中で、あたかもタイムスリップしたかのごとく、当時の句の考え方や熱心に議論したことが甦ってきます。同時に、今どうなっているのか、調査季報と対比しながらチェックできる醍醐味?も実感しています。

これは一つの事例ですが、行政の様々な分野で、ここまで長期間にわたり、踏み込んだ調査を職員自らが記録し、継続している事例は国内外でも稀なケースではないのでしょうか。

改めて、バックナンバーを読み返し、古い調査季報ほど、今まさにこれからの難しい時代を考え、より

良い公共の構築に向けた取組を議論するうえで参考にすべきヒントが随所にあります。

横浜が素晴らしいと内外から評価されている6大事業に対しても、当時のある議員からは厳しい意見が寄せられていたり…といった自由な風土も実感できます。

今日的には、うまくいっているように見える様々な取組が、実は様々な関係者の辛苦の積み重ねの結果として進められていることも調査季報を通じて鮮明に伝わります。

若い職員ほど、あるいは隘路に入つたと悩んでいる管理職ほど、調査季報の「読」をお勧めします。

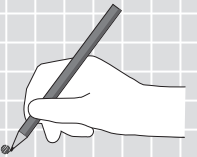
現在、Y・P・O・R・T事業を通じて、東南アジアで急成長している諸都市の皆さんとディスカッションする機会が多いですが、どの方からも、同様の都市環境問題に50年前に直面し、見事解決?した「横浜の奇跡」を学びたい、協力してほしい…といった声が多く寄せられています。

この調査季報を通じて得られるハードソフト両面での知見と感性こそ、大切な横浜の「売り」であることを忘れずに、チーム横浜で国際貢献を進めていきたいと考えています。

政策局共創推進室長 野村 宜彦

創刊50周年に寄せて

調査季報と私



水道局港北・都筑地域サービスセンター長 藤又 衛

調査季報との関わりと情報社会の進化

横浜市入庁後、先輩から様々な職員自主活動グループがあることを知らされ、横浜市の職員となれた喜びから、勢いあるままに様々な機会に顔を出していました。そうした職員生活の中で、「調査季報」の存在は、多くの職員の研究発表から学び取る「発見」の場であり、多様な業務への関心を呼び起こす重要なツールでもありました。

そんな中、当時のアメリカ合衆国の多様な自主的市民活動グループの実態と分析を取り上げた『ネットワーキング(ジ・リップナック、J・スタンプス著)』という本が出版されました。

参加していた自主活動グループメンバーのつながりから、その本について、あこがれの(?)調査季報の巻末「新書紹介」コーナーで取り上げてほしい、と依頼され、拙い原稿を書いたことで、調査季報がより身近なものとなりました。(1984年11月「調査季報83号」)。

この本の中では、大國アメリカでの様々な市民活動グループのうねりが、「国」そのものさえ動かすのではないかと、といった影響力にも言及していました。ただ職員間の横のつながりがほしかったことと、横

浜の街づくりや、都市経営を知りたいという動機で入った職員自主研究グループでしたが、このグループでさえ「ネットワーク」の拡大により、例えば全国の自治体の政策に影響を与えるほどの力を持つことも可能なのだと思わせる分析に、驚きを感じました。

さらに、当時はほとんど「高度情報化社会」という単語でしか語られなかった情報社会の未来像が、この『ネットワーキング』で述べられている社会にどう影響するか興味を引かれたものの、具体的に想像することはとてもできませんでした。

その後30年が経ち、情報化の波は「一気に我々市民レベルにも普及し、市民活動は情報化の開花と共に、社会そのものを支える柱としても明確に位置付けられるようになりました。進化を遂げた情報ツールは、人と人を結びつける媒体としての役割のみならず、活動グループの外部発信や運営そのものに欠くことのできないものになりました。

今回、調査季報との関わりを振り返る機会に接したことは、同時に自分が横浜市に入つてからの時代変化のスピードを実感する機会ともなりました。